

第 1 章 業務の概要

1.1 業務の名称

平成27年度 赤土等流出防止海域モニタリング調査委託業務

1.2 業務の背景および目的

1.2.1 業務の背景

(1) 定点観測調査

沖縄県環境保全課は、平成7年度から平成19年度にかけて「赤土等汚染海域定点観測調査」を実施し、平成20年度から平成23年度にかけて「海域における赤土堆積状況等定点観測調査」を実施してきた。これは、沖縄県内海域における赤土等堆積状況を定点観測することにより赤土等堆積動向を把握し、沖縄県赤土等流出防止条例の効果を検証すること、および今後の赤土等流出防止対策の基礎資料に資することを目的に実施してきた。

平成24年度以降に開始された、本業務(赤土等流出防止海域モニタリング調査委託業務)においても、上記事業と同定点における赤土等堆積状況調査等を継続実施し、引き続き、赤土堆積状況等を把握していく必要がある。

(2) 重点監視海域調査

沖縄県環境保全課は、海域環境の保全を図るために、「赤土等に係る環境保全目標設定基礎調査」(平成18年度～平成20年度)及び「赤土等に係る環境保全目標設定調査」(平成21年度～平成23年度)を実施して、海域における赤土等の堆積に関する環境指針として「環境保全目標」を設定するとともに、環境保全目標を達成するために必要な陸域からの赤土等の流出削減量として「流出削減目標量」を設定した。なお、平成25年度には、「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」(以下、「基本計画」という。)が策定され、今後、赤土等の流出防止対策を総合的・計画的に推進していくこととしている。

「環境保全目標」は、沖縄県全域に設定した76監視海域区分それぞれに目標値を設定するとともに、平成33年度を達成目標としている。また、76監視海域区分の中から、特に優先的に陸域対策を実施し、モニタリング調査を実施していく海域として、22重点監視海域区分を選定した(図 1.2-1)。

基本計画においては、平成24～33年度までの10年間、基本計画に定めた目標の達成状況を確認するためにモニタリング調査を実施することとしており、重点監視海域においては毎年、監視海域においては平成28年度と平成33年度に調査を実施する計画である(図 1.2-2)。

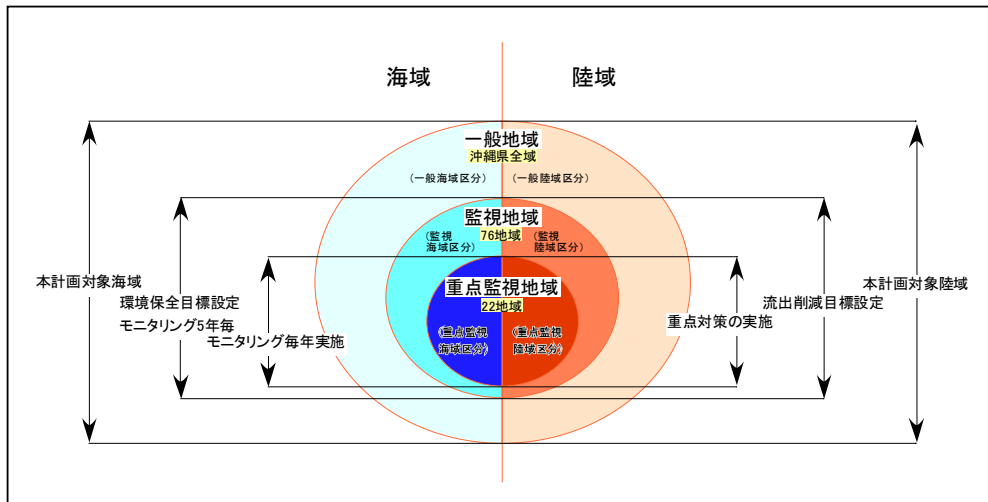


図 1.2-1 基本計画の対象地域、海域、陸域概念図(基本計画より抜粋)

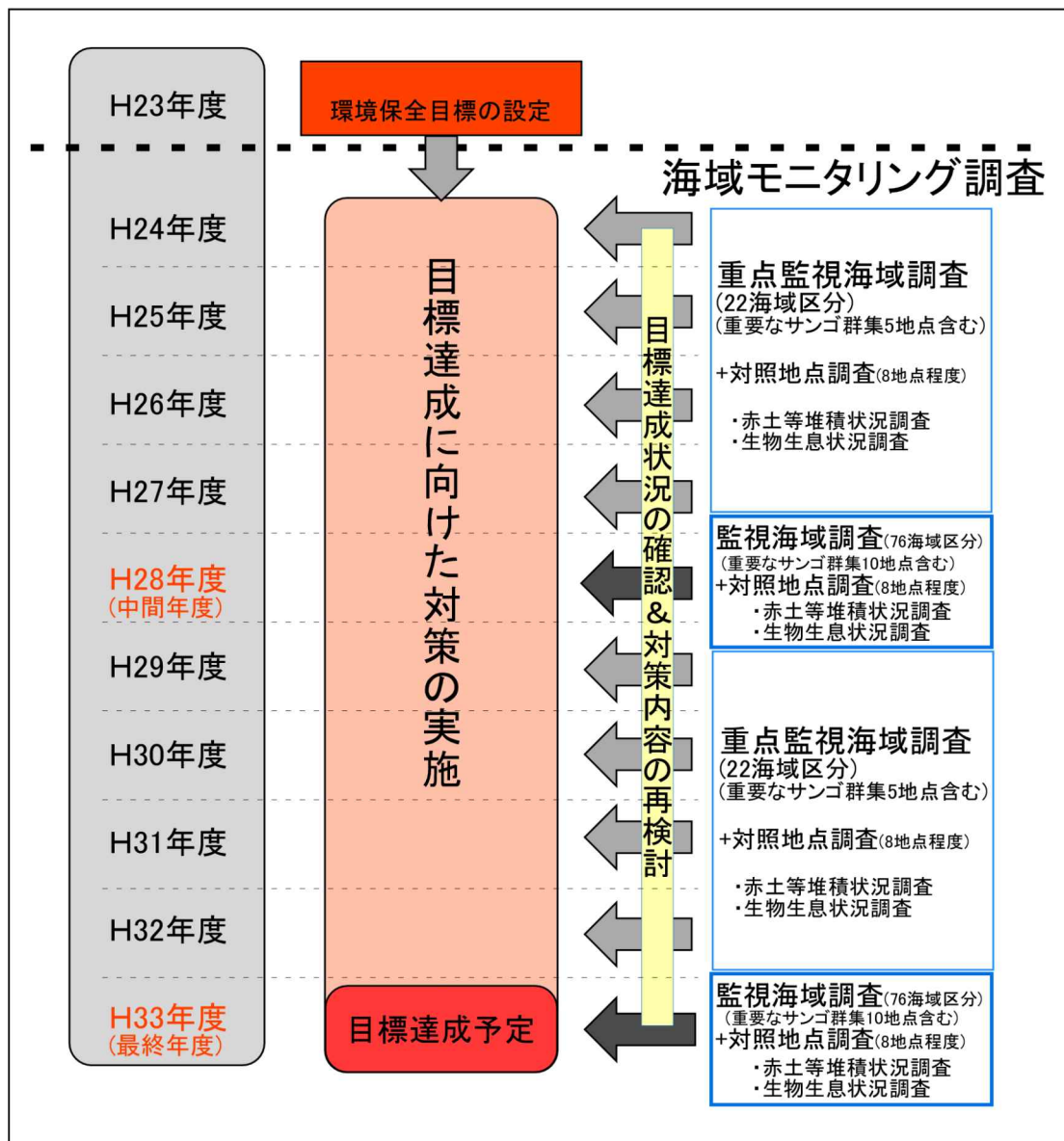


図 1.2-2 10年間のモニタリング調査計画の概略(基本計画より抜粋)

本業務における「重点監視海域調査」は、上記基本計画におけるモニタリング調査の4年目に当たり、環境保全目標の進捗と達成状況の確認及び陸域対策の状況を把握するものである。なお、基本計画におけるモニタリング調査の目的は以下の3点である。

- ① 目標達成に向けた陸域対策の実施状況の確認。
- ② 海域における赤土等堆積量の確認。
- ③ モニタリング結果から陸域対策実施の再要請および対策内容の再検討。

1.2.2 業務の目的

本業務は、「沖縄県赤土等流出防止条例」及び「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づいた陸域における赤土等流出防止対策の効果を検証するため、海域における赤土等の堆積状況等を把握することを目的とする。

なお、調査結果のとりまとめに当たっては、「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づく「環境保全目標」の達成状況について確認及び検証を行うとともに、流域内における赤土等流出源等の情報収集、降水量や台風等の気象情報の収集等も合わせて行い、赤土等の流出及び堆積の要因等について考察を行う。

1.3 履行期間及び全体工程表

1.3.1 履行期間

平成27年5月1日～平成28年3月24日

1.3.2 全体工程表

全体工程表を表 1.3-1に示した。

表 1.3-1全体工程表

検 討 項 目	業 務 工 程											備 考	
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
計画準備													
業務計画書等作成等	—												海上作業許可申請含む
定点観測調査													
赤土等堆積状況調査			—					—			—		10海域(28地点)+対照地点(2地点)。ただし、対照地点は1回(秋季)のみ。(注1、2、3、4)
サンゴ類調査								—					9海域(18地点)+対照地点(2地点)。(注1、2、3、5)
陸域調査	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(沖縄本島内6流域)×2回以上(注6)
重点監視海域調査													
赤土等堆積状況調査			—					—			—		22海域(77地点)+対照地点(8地点)+重要サンゴ群集等(5地点)。ただし、対照地点及び重要サンゴ群集等は1回(秋季)のみ。(注7、9)
生物生息状況調査								—					22海域(65地点)+対照地点(8地点)+重要サンゴ群集等(5地点)。(注7、9)
陸域調査	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(沖縄本島内8流域+離島14流域)×2回以上(注6)
室内分析			—					—		—			SPSS、濁度、塩分、T-N、T-P(注8)
解析・考察				—					—	—	—		
報告書作成									—	—	—		
協議・報告	●			●						●		●	

- 注1) 定点観測調査における阿嘉島海域(2地点)は、本業務においては、対照地点(2地点)として扱う。
- 注2) 平良川河口海域の3調査地点(16-1(No.1)、16-2(No.2)、16-3(No.3))は、「重点監視海域調査」の調査地点と全て一致することから、重点監視海域調査として調査を実施する。
- 注3) 漢那中港川河口海域の1調査地点(43-1(No.1))と宮良川河口海域の1調査地点(94-2(No.2))、計2調査地点は、「重点監視海域調査」の調査地点と一致することから、重点監視海域調査として調査を実施する。
- 注4) 注1)、注2)、注3)の理由により、定点観測調査における「赤土等堆積状況調査」は12海域(35地点)だが、本業務においては10海域(28地点)+対照地点(2地点)となっている。
- 注5) 注1)、注2)、注3)の理由により、定点観測調査における「サンゴ類調査」の調査地点数等は、12海域(24地点)だが、本業務においては9海域(18地点)+対照地点(2地点)となっている。
- 注6) 陸域調査の対象流域について、平良川河口、漢那中港川河口、大度海岸、白保海域、宮良川河口は、定点観測調査と重点監視海域調査で重複するが、重複分は重点監視海域調査の陸域調査として計上し、定点観測調査では計上しない。
- 注7) 「重要サンゴ礁海域」及び「重要サンゴ群集」を重要サンゴ群集等と表記。
- 注8) 濁度、塩分、T-N、T-P分析は、県衛生環境研究所が行う。
- 注9) 大度(重要サンゴ群集等)のみ、秋季ではなく冬季に調査を実施した(秋季に当該海域において鯨の目撃情報があったため)。

1.4 業務の内容

業務内容を表 1.4-1に示した。

表 1.4-1業務内容

業務内容		数量	摘要
定点観測調査	赤土等堆積状況調査	3回	10海域(28地点)+対照地点(2地点)。ただし、対照地点は1回(秋季)のみ。(注1、2、3、4)
	サンゴ類調査	1回	9海域(18地点)+対照地点(2地点)。(注1、2、3、5)
	陸域調査	2回以上	沖縄本島内6流域(注6)
重点監視海域調査	赤土等堆積状況調査	3回	22海域(77地点)+対照地点(8地点)+重要サンゴ群集等(5地点)。ただし、対照地点及び重要サンゴ群集等は1回(秋季)のみ。(注7、9)
	生物生息状況調査	1回	22海域(65地点)+対照地点(8地点)+重要サンゴ群集等(5地点)。(注7、9)
	陸域調査	2回以上	沖縄本島内8流域+離島14流域(注6)
室内分析		330検体	SPSS、濁度、塩分、T-N、T-P (注8)
考察		一式	
報告書作成		一式	
協議・報告		必要が生じた際は随時実施	

注1) 定点観測調査における阿嘉島海域(2地点)は、本業務においては、対照地点(2地点)として扱う。

注2) 平良川河口海域の3調査地点(16-1(No.1)、16-2(No.2)、16-3(No.3))は、「重点監視海域調査」の調査地点と全て一致することから、重点監視海域調査として調査を実施する。

注3) 漢那中港川河口海域の1調査地点(43-1(No.1))と宮良川河口海域の1調査地点(94-2(No.2))、計2調査地点は、「重点監視海域調査」の調査地点と一致することから、重点監視海域調査として調査を実施する。

注4) 注1)、注2)、注3)の理由により、定点観測調査における「赤土等堆積状況調査」は12海域(35地点)だが、本業務においては10海域(28地点)+対照地点(2地点)となっている。

注5) 注1)、注2)、注3)の理由により、定点観測調査における「サンゴ類調査」の調査地点数等は、12海域(24地点)だが、本業務においては9海域(18地点)+対照地点(2地点)となっている。

注6) 陸域調査の対象流域について、平良川河口、漢那中港川河口、大度海岸、白保海域、宮良川河口は、定点観測調査と重点監視海域調査で重複するが、重複分は重点監視海域調査の陸域調査として計上し、定点観測調査では計上しない。

注7) 「重要サンゴ礁海域」及び「重要サンゴ群集」を重要サンゴ群集等と表記。

注8) 濁度、塩分、T-N、T-P分析は、県衛生環境研究所が行う。

注9) 大度(重要サンゴ群集等)のみ、秋季ではなく冬季に調査を実施した(秋季に当該海域において鮫の目撃情報があったため)。

1.5 調査地域および調査海域

1.5.1 調査地域

沖縄県全域

(沖縄本島、久米島、慶良間諸島、宮古島、石垣島、西表島周辺海域)

・ 定点観測調査

(沖縄本島、慶良間諸島、石垣島周辺海域)

・ 重点監視海域調査

(沖縄本島、久米島、慶良間諸島、宮古島、石垣島、西表島周辺海域)

調査地域の位置図を図 1.5-1に示した。

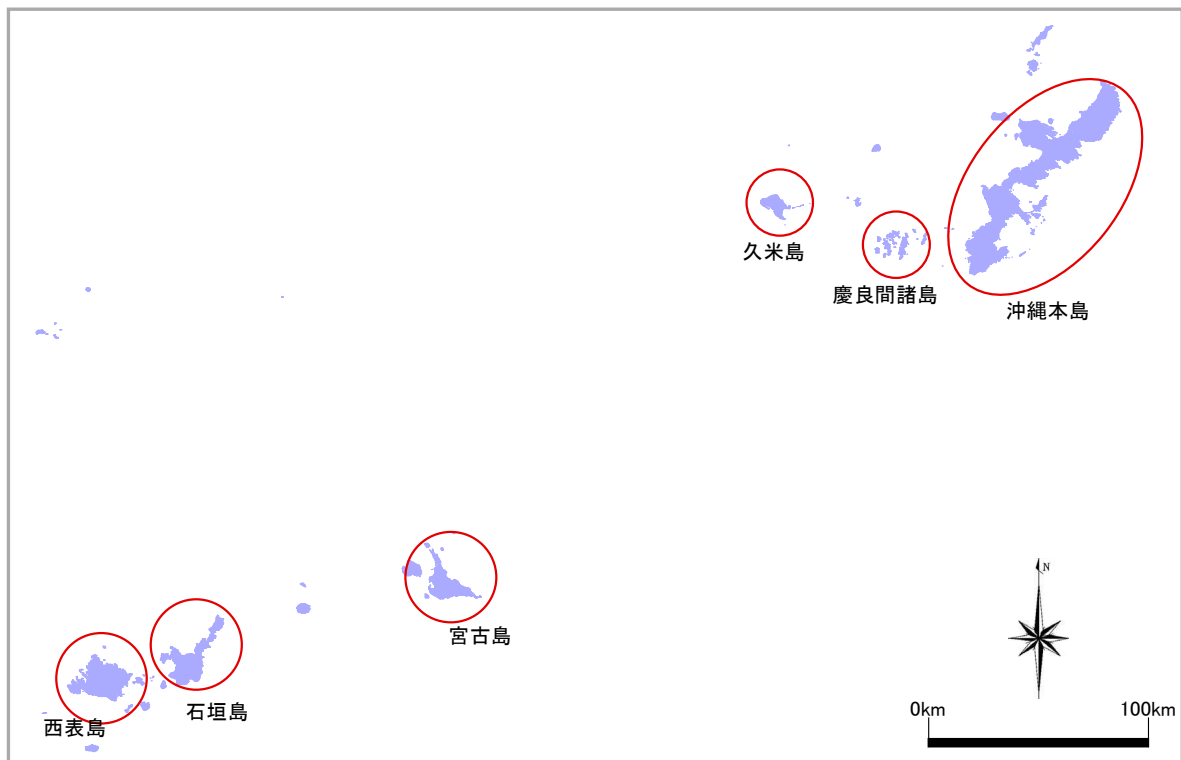


図 1.5-1 調査地域位置図

1.5.2 調査海域

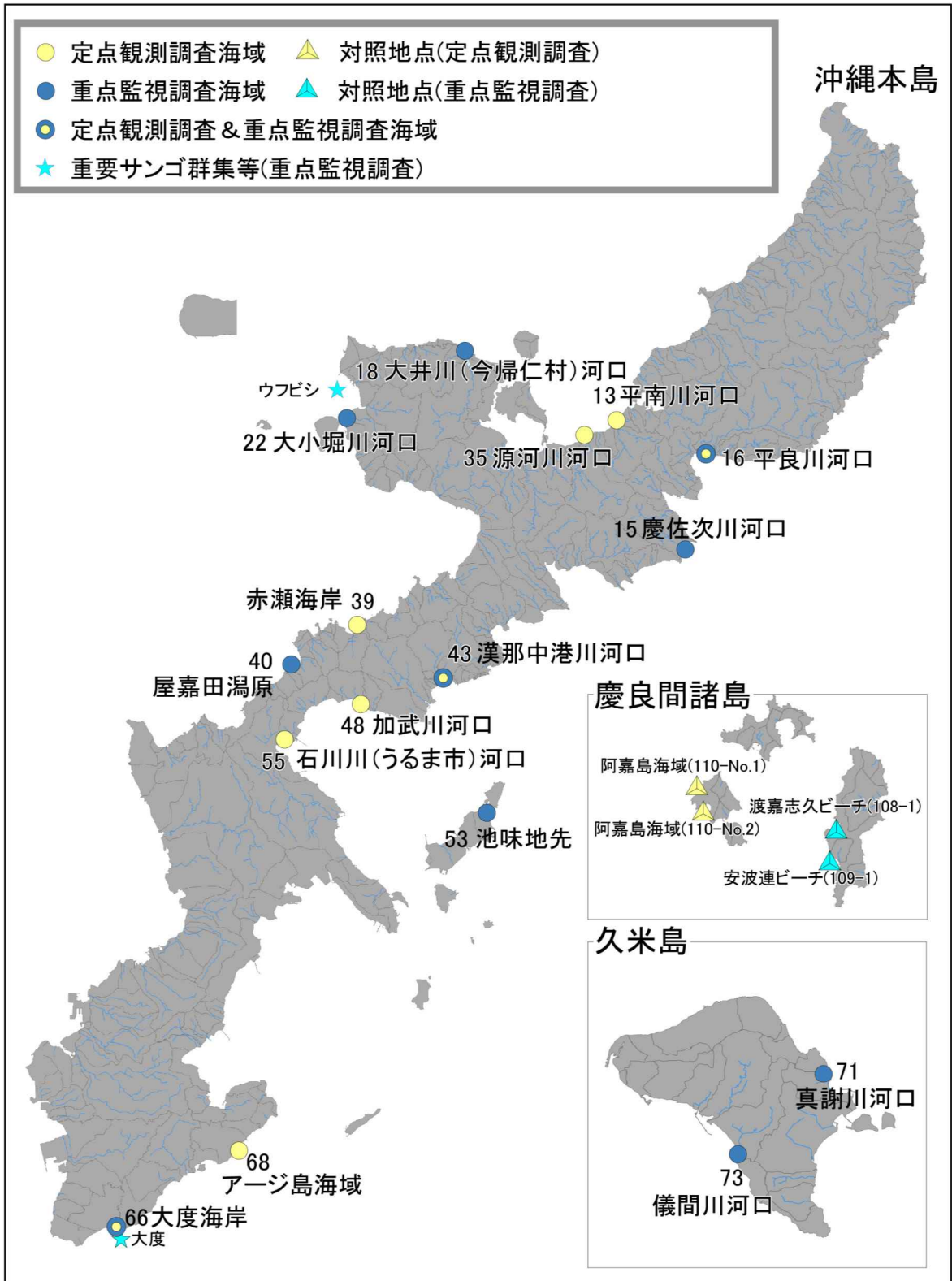
調査海域の一覧を表 1.5-1に示した。なお、各海域番号は、「平成21～23年度赤土等の堆積による環境負荷調査」(注)における番号を踏襲したものである。また、調査海域の位置図を図 1.5-2、図 1.5-3に示した。

表 1.5-1 調査海域一覧

	海域番号	海域名	定点観測調査	重点監視海域調査	備考
沖繩本島周辺	013	平南川河口	○		
	035	源河川河口	○		
	018	大井川(今帰仁村)河口		○	
	022	大小堀川河口		○	
		ウフビシ(重要サンゴ群集等)		●	
	039	赤瀬海岸	○		
	040	屋嘉田潟原		○	
	016	平良川河口	(○)	○	重点監視海域調査として実施(注1)
	015	慶佐次川河口		○	
	043	漢那中港川河口	○	○	
	048	加武川河口	○		
	055	石川川(うるま市)河口	○		
	053	池味地先		○	
	068	アーシ島海域	○		
	066	大度海岸	○	○	
	大度(重要サンゴ群集等)		●		
周久米島	071	真謝川河口		○	
	073	儀間川河口		○	
石垣島周辺	083	嘉良川河口		○	
	084	大浦川河口		○	
		伊原間(対照地点)		■	
	085	吹通川河口		○	
	086	浦底湾		○	
	087	川平湾		○	
		川平湾外(対照地点)		■	
	088	崎枝湾		○	
	090	名蔵湾		○	
	095	白保海域	○	○	
		白保アオサンゴ(重要サンゴ群集等)		●	
西表島周辺	094	宮良川河口	○	○	
		浦内川河口(096-2)(対照地点)		■	
		浦内川河口(096-3)(対照地点)		■	
	097	野崎川河口		○	
		鳩間島南(重要サンゴ群集等)		●	
	99	与那良川河口		○	
	103	嘉弥真水道		○	
	マルグー(重要サンゴ群集等)		●		
慶良間諸島		阿嘉島海域(110-No.1)(対照地点)	■		
		阿嘉島海域(110-No.2)(対照地点)	■		
		渡嘉志久ビーチ(108-1)(対照地点)		■	
		安波連ビーチ(109-1)(対照地点)		■	
周宮古島		南静園地先海域(対照地点)		■	
		シギラ(対照地点)		■	
	調査海域(上記○)	10	22		
	重要サンゴ群集等(上記●)	0	5		
	対照地点(上記■)	2	8		

注1)平良川河口海域の3調査地点(16-1(No.1)、16-2(No.2)、16-3(No.3))は、「重点監視海域調査」の調査地点と全て一致することから、重点監視海域調査として調査を実施する。ただし、調査結果は定点観測調査結果としても利用する。

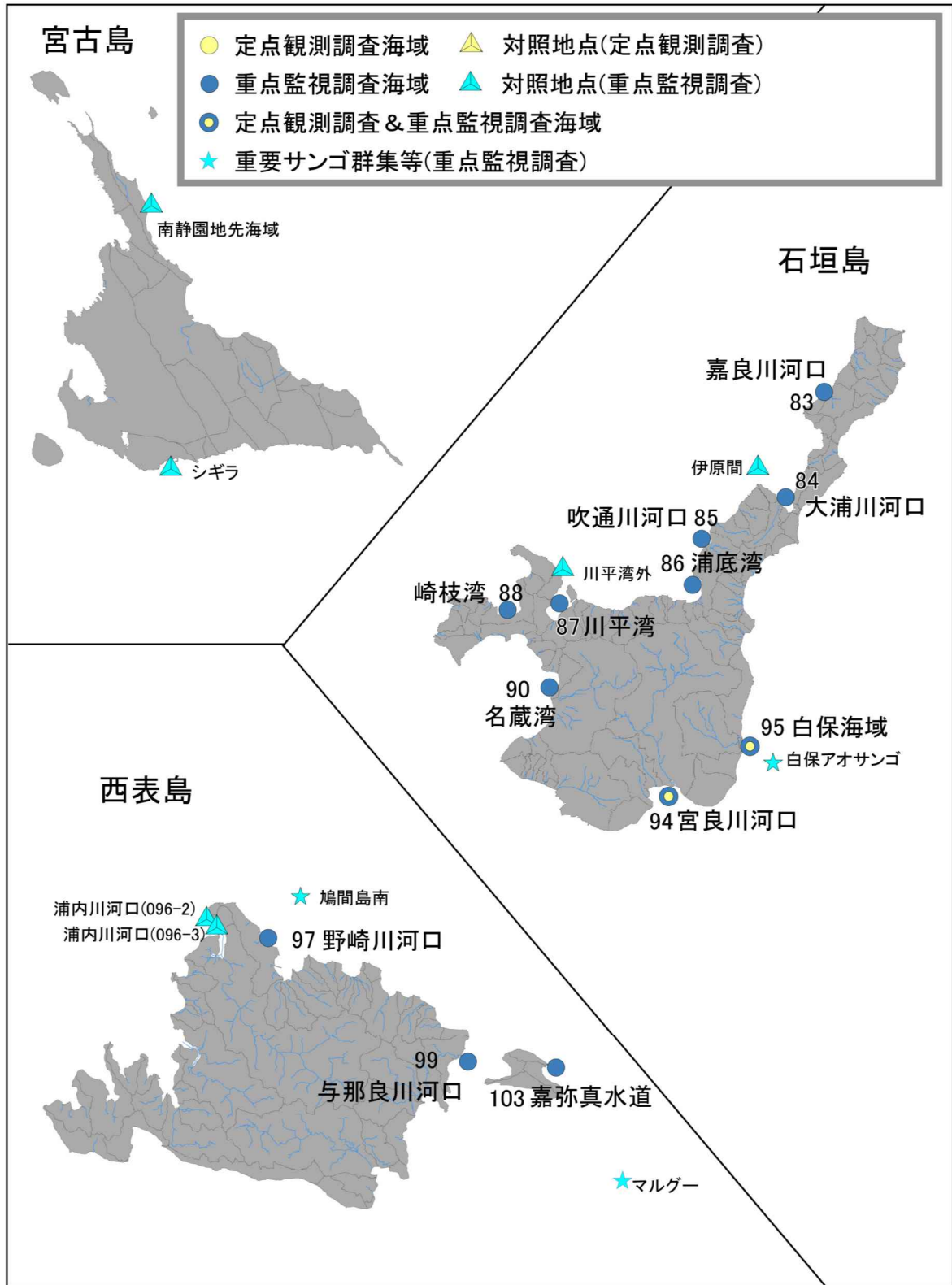
注:正式名称は、
 平成21年度 赤土等に係る環境保全目標設定調査(赤土等の堆積による環境負荷調査)
 平成22年度 赤土等に係る環境保全目標設定調査(赤土等の堆積による環境負荷調査)
 平成23年度 赤土等に係る環境保全目標設定調査(赤土等の堆積による環境負荷調査)
 である。



注: 平良川河口は、重点監視海域として調査したが、調査結果は定点観測調査としても利用したため、ここでは「定点観測調査&重点監視調査海域」として表示した。

注: 各海域の番号は、平成21~23年度赤土等の堆積による環境負荷調査における番号を踏襲した。

図 1.5-2 調査海域位置図(1/2)



注：各海域の番号は、平成21～23年度赤土等の堆積による環境負荷調査における番号を踏襲した。

図 1.5-3 調査海域位置図(2/2)

1.6 調査結果の概要

1.6.1 定点観測調査

(1) 赤土等堆積状況調査

今年度調査における各海域の最大 SPSS 値を平年の年間最大値と比較した(図 1.6-1、表 1.6-1)。

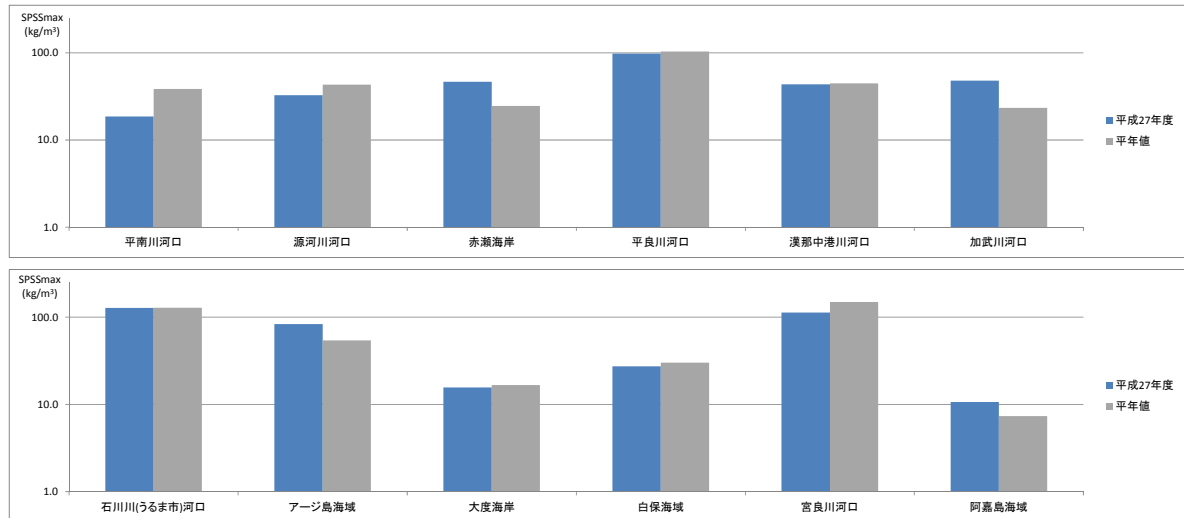


図 1.6-1 今年度最大 SPSS 値と平年の年間最大値との比較

表 1.6-1 今年度最大 SPSS 値と平年の年間最大値との比較

		平南川河口	源河川河口	赤瀬海岸	平良川河口	漢那中港川河口	加武川河口	石川川(うるま市)河口	アーヅ島海域	大度海岸	白保海域	宮良川河口	阿嘉島海域	ランク6以上の海域数	ランク6以上の海域割合
平成27年度年間最大値	(kg/m ³)	18.6	32.7	46.7	97.9	43.6	48.0	127.7	83.5	15.6	27.3	113.1	10.7	4	33%
	ランク	5a	5b	5b	6	5b	5b	6	6	5a	5a	6	5a		
平年年間最大値	(kg/m ³)	38.5	43.2	24.6	103.2	44.6	23.4	128.4	54.2	16.7	30.3	149.4	7.3	4	33%
	ランク	5b	5b	5a	6	5b	5a	6	6	5a	5b	6	4		

赤字:ランク6以上

赤塗り:平年年間最大値はランク6未満であるが、今年度ランク6以上に悪化した海域

今年度の各海域の年間最大 SPSS は、ほぼ平年値と同等であり、特に懸念される状況は確認されなかった。これは、年間を通して最も赤土等の流出が懸念される梅雨時の降雨量が平年より少なかったことが主要因であったと考えられる。

また、今年度ランク 6 以上を記録した、平良川河口、石川川(うるま市)河口、アーヅ島海域、宮良川河口は、平年年間最大値においてもランク 6 以上を記録しており、特に今年度赤土等堆積量が増大したわけではないが、本年のような梅雨時の少雨状況下であっても赤土等の堆積が見られたことから、降雨量に関わらず恒常的に堆積が継続しているか、もしくは少量の降雨によっても赤土等が流出する海域であると考えられる。

(2) サンゴ類調査

今年度における各調査地点のコドラート内サンゴ被度と昨年度の被度を図 1.6-2 に示した。

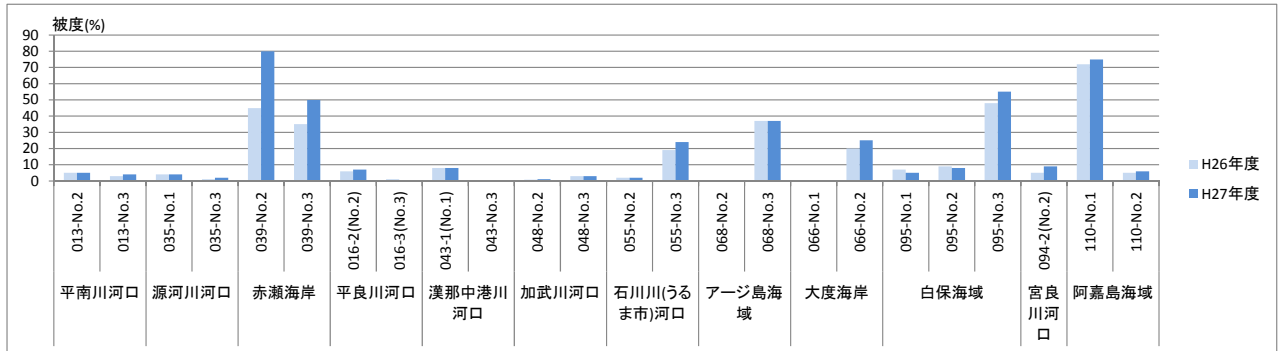


図 1.6-2 昨年度と今年度のコドラート内サンゴ被度の比較

今年度、多くの地点でサンゴ被度が微増し、被度が顕著に減少した地点は存在しなかった。従って、今年度、赤土等の影響も含めサンゴ類の生息状況に悪影響を及ぼすような状況は確認されなかった。

また、赤瀬海岸 039-No.2、039-No.3 においては被度が大きく増加し、良好なサンゴ礁環境への回復傾向が窺えた。

(3) 陸域調査

平成 24 年度から今年度までの陸域調査結果から、各流域における懸念される主な流出源とその対策方法案を表 1.6-2 に示した。

殆どの流域において、サトウキビ畑、パイン畑、その他畑を含め、畑地が広がっており、主な流出源として挙げられる。これらを対象に継続的に農地対策を続けることが、赤土等の流出量を削減するためには最も重要であると考えられる。

流域によっては、その他懸念される箇所も確認され、それらに対しても優先的に対策を取っていくことが望ましいと考えられる。

表 1.6-2 懸念される主な流出源と対策方法案

	懸念される流出源	有効と考えられる対策
平南川河口	畑地(アザカ川流域)	農地対策
	アザカ滝直上の帯留泥分(推定)。	帯留水の状況確認および浚渫等対策検討
源河川河口	畑地	農地対策
赤瀬海岸	畑地	農地対策
	無畜舎放飼養豚所	養豚所対策。養豚所横の河川内堆積汚泥の除去
加武川河口	米軍基地内裸地(推定)	米軍への流出防止対策要望
	米軍基地内沈砂池滞留赤土(推定)	
石川川(うるま市)河口	畑地(備前川、ユマサ川流域)	農地対策
アージ島海域	特になし	-

注: 重点監視海域調査での陸域調査と重複する流域については本表から省いた。



平南川河口 アザカ川流域の裸地農地(今年度)



平南川河口 アザカ滝を流下する赤土等(今年度)



源河川河口 畑からの濁水発生(H26年度)



赤瀬海岸 養豚所横の河川に汚泥が堆積(H25年度)



加武川河口 基地内からの濁水(今年度)



石川川(うるま市)河口 畑からの濁水流出(今年度)

1.6.2 重点監視海域調査

(1) 赤土等堆積状況調査

赤土等堆積状況調査は、基本計画で策定された環境保全目標の達成状況で評価される。図 1.6-3 に、今年度調査結果による環境保全目標達成状況を示した。

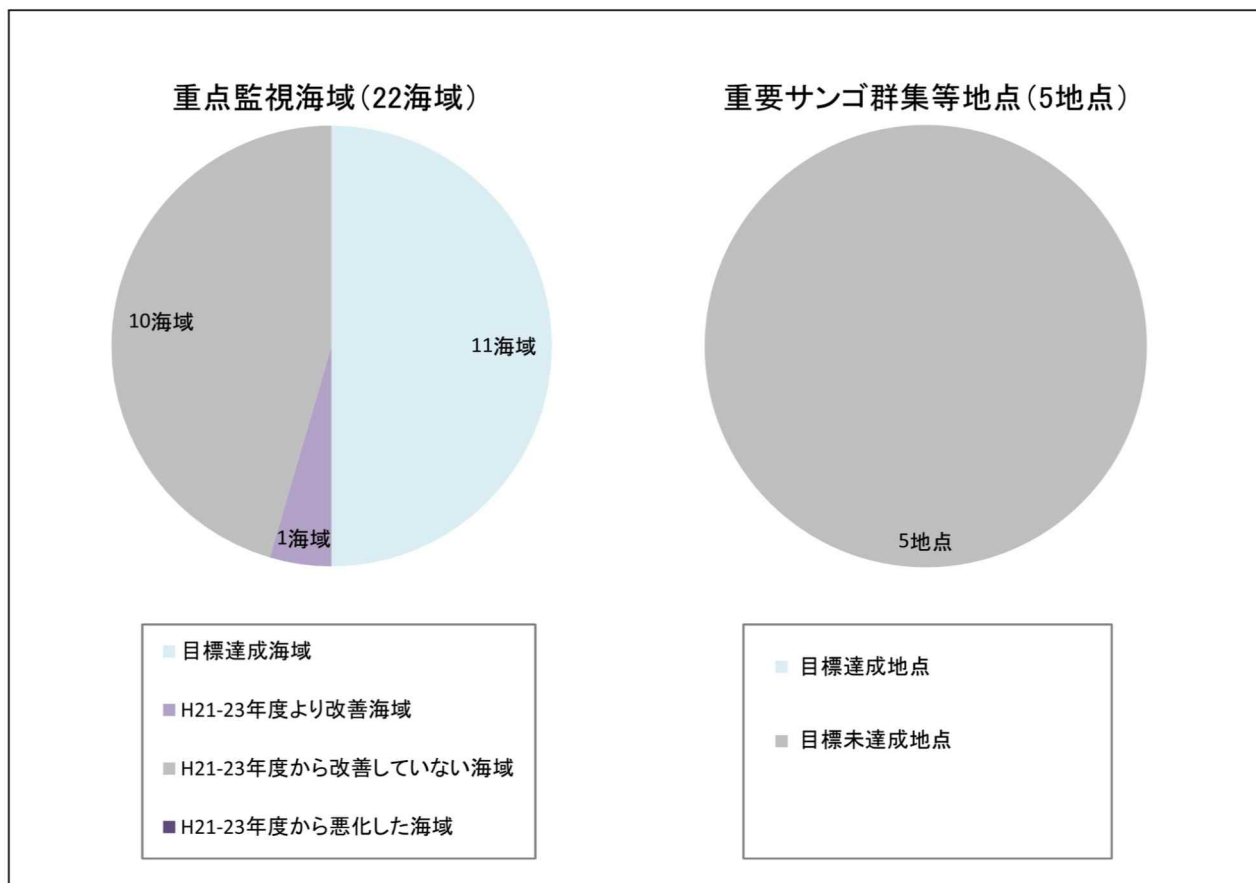


図 1.6-3 今年度調査結果による環境保全目標達成状況

重点監視海域においては、全 22 海域中 11 海域(50%)において目標が達成され、1 海域(5%)において平成 21-23 年度より改善し(ただし目標未達成)、10 海域(45%)で、平成 21-23 年度より改善していなかった。なお、平成 21-23 年度より悪化した海域は確認されなかった。また、重要サンゴ群集等地点においては、全 5 地点において目標未達成であった。

なお、本評価は、モニタリング調査 4 年目にあたる今年度調査結果のみに基づいた評価であるが、評価の指標である SPSS 値は気象条件により値が大きく変動することから、単年度の結果のみから評価することは、誤った結果を導きかねないことに留意が必要である。

今後、引き続きモニタリングを継続していくことにより、データを蓄積した上で環境保全目標の達成状況の評価することが望ましいと考えられる。

平成 24 年度から今年度の環境保全目標達成状況を図 1.6-4 に図示した。今年度、目標達成海域が最も多く、平成 24 年度以降最も堆積状況が改善した状況となった。

また、類型の経年推移を図 1.6-5 に示した。今年度 A 類型は 5 海域、B 類型は 10 海域と過去最も多く、C 類型は 7 海域と過去最も少なかった。

例年、SPSS 年間最大値は、まとまった降雨が期待される梅雨の後の第 1 回調査時に多く確認されるが、今年度の梅雨時(5-6 月)の降雨は少雨傾向にあった。この影響で年間最大値が例年ほど増加しなかったと考えられ、結果として今年度の類型が改善し、また目標達成海域が増加したと考えられる。

したがって、この類型の改善は梅雨時の少雨に起因するものであり、陸域における対策が進み、流出可能性が減少したことによるものではない可能性が高い。

なお、各陸域の赤土等流出可能性の減少を海域 SPSS により測るためには、平年以上の降雨状況下においても海域 SPSS が上昇しないといた状況を確認することが最も有用であると考えられる。

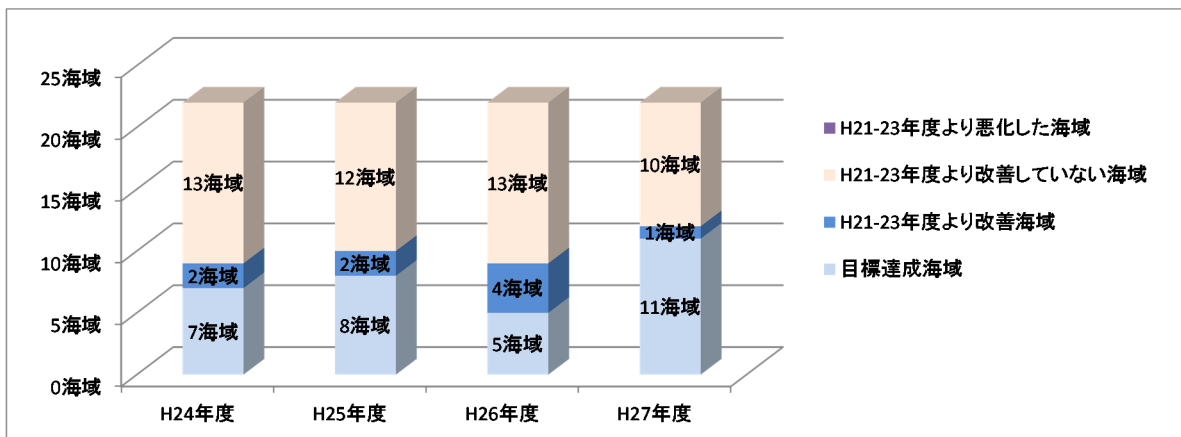


図 1.6-4 環境保全目標達成状況の経年推移

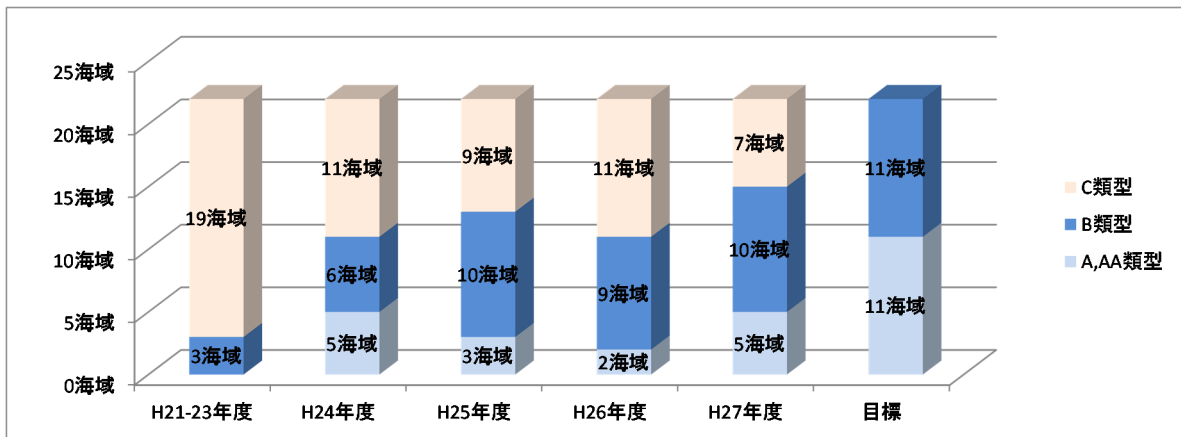


図 1.6-5 類型の経年推移

平成 24 年度から今年度までの類型の変動状況により、海域をグループ分けし、グループごとの赤土等の流出・堆積状況、陸域対策の必要状況等について取りまとめた。

表 1.6-3 類型変動状況によるグループ分け及び陸域対策の必要状況等

	H24～27年度 類型変動状況	赤土等の 流出・堆積状況	海域名	モデル式 の有無	陸域対策の必要状況等	
グループ A	サンゴ場ではA,B類型とC類型が混在、海草藻場ではA類型とB類型が混在する。	降水量、波浪等の増減により、赤土等流出および堆積状況が変動する。	大井川(今帰仁村)河口	○	悪条件下においても流出量が增大しないよう、陸域対策の充実を計る必要がある。	
			大小堀川河口	○		
			真謝川河口	○		
			嘉良川河口	×		
			吹通川河口	×		
			名蔵湾	×		
			白保海域	○		
			野崎川河口	×		
グループ B	サンゴ場ではC類型、海草藻場ではB類型を維持している。	比較的小雨によっても赤土等が流出・堆積する。もしくは海域における拡散能が著しく低く赤土等が堆積し続けている。	屋嘉田潟原	○	比較的小雨によっても赤土等が流出しないよう、もしくは、拡散能を上回るような堆積が起きないよう、大幅な陸域対策の充実を計る必要がある。	
			平良川河口	○		
			漢那中港川河口	○		
			池味地先	○		
			大浦川河口	×		
			宮良川河口	○		
			与那良川河口	○		代表評価地点99-1はサンゴ被度が高い清浄帯だが、陸域起源ではない浮泥でSPSSが高くなっている可能性がある。
			グループ C	サンゴ場ではA類型かB類型を維持、海草藻場では海草藻場Aを維持している。		比較的多雨によっても赤土等が流出・堆積しづらく、堆積量が少ない状態を継続している。
大度海岸	○					
浦底湾	×					
川平湾	×					
崎枝湾	×					
儀間川河口	○	代表評価地点73-3は礁斜面の地点であり、流出量を適切に反映していない可能性がある。				

グループ A(サンゴ場では A,B 類型と C 類型が混在、海草藻場では A 類型と B 類型が混在する)の海域では、降水量、波浪等の増減に伴い、赤土等流出及び堆積状況が変動していると考えられる。従って、悪条件下においても流出量が增大しないよう、陸域対策の充実を計る必要がある海域であると評価される。

グループ B(サンゴ場では C 類型、海草藻場では B 類型を維持している)の海域では、比較的小雨によっても赤土等流出及び堆積が増大するか、もしくは海域における拡散能が著しく低いと考えられる。従って、比較的小雨によっても赤土等が流出しないよう、もしくは、拡散能を上回るような堆積が起きないよう、大幅な陸域対策の充実を計る必要がある海域であると評価される。

グループ C(サンゴ場では A 類型か B 類型を維持、海草藻場では海草藻場 A

を維持している)の海域では、比較的多雨によっても赤土等が流出及び堆積しづらく、堆積量が少ない状態を維持していると考えられる。従って、現状よりも流出量を増加させないよう陸域対策を継続する必要がある海域であると評価される。

なお、グループ B に含まれる与那良川河口では、代表評価地点 99-1 が陸域起源ではない浮泥で SPSS が高くなっている可能性があり(次ページ参照)、また、グループ C に含まれる儀間川河口では、代表評価地点 73-3 は礁斜面の地点であり、流出量を適切に反映していない可能性がある。従って、この 2 地点については各グループから導かれる赤土等の流出・堆積状況および陸域対策の必要状況等に該当しない可能性が高い。

なお、本グループ分けによる各海域の評価は、平成 24～27 年度調査結果を用いた暫定的なものであり、平成 28 年度に実施予定の中間評価時には、詳細な評価を実施する予定である。

(2) 生物生息状況調査

1) 生物生息状況調査結果概要

生物生息状況調査結果を用いて、生物相(主に見られる生物の出現状況)から調査海域の評価を試みた(図 1.6-6)。なお、海域の評価は、赤土等堆積状況からの実施が基本であり、本評価は補足的な位置づけとなる。

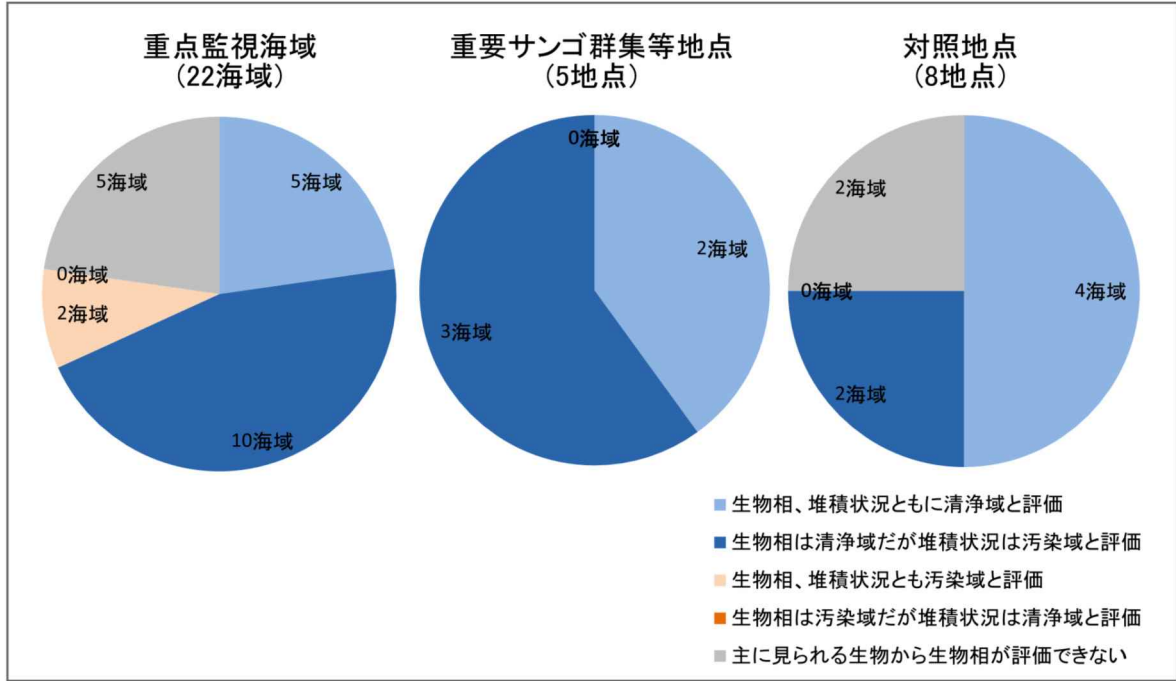


図 1.6-6 生物相による評価結果

重点監視海域では、22 海域中 15 海域が清浄域、2 海域が汚染域と評価され、5 海域においては生物相から評価することができなかった。ただし、清浄域と評価された海域の内 10 海域は堆積状況からは汚染域と評価された。

重要サンゴ群集等地点では全 5 地点において生物相から清浄域と評価された。ただし、内 3 地点(大度、白保アオサンゴ、マルグー)においては堆積状況からは汚染域と評価された。

対照地点においては 8 地点中 6 地点が清浄域と評価され、2 地点(浦内川河口 096-2,3)においては生物相から評価することができなかった。ただし、清浄域と評価された地点の内 2 地点(伊原間、阿波連ビーチ 109-1)は堆積状況からは汚染域と評価された。

生物相からの評価と堆積状況からの評価が異なる要因としては、生息生物は、サンゴ類のように過去数年に渡る赤土等堆積状況の影響を受けるタイプのものから、遊泳性の魚類のように主として生物調査時現在の状況に強く影響を受けるものまで様々である一方、堆積状況による評価は、今年度の最大 SPSS を元に算出しており、過去数年に渡る赤土等堆積状況、および生物調査時の堆積状況を直接反映しているわけではない事などが要因として考えられる。

2) 永久コドラート調査

今年度における各調査地点のコドラート内サンゴ被度と昨年度の被度を図1.6-7に示した。

被度が10%以上減少した地点は重要サンゴ群集等地点の「大度」の1地点であり、昨年度から2年連続の被度減少であった。なお、原因は不明であるが、赤土等の堆積による死滅、もしくは夏場の高水温による死滅である可能性は低いと考えられる。

その他、重点監視海域の代表評価地点(サンゴ場)等地点の全地点、重要サンゴ群集等地点の「大度」を除く全地点、対照地点の全地点においては、今年度、被度はほぼ横ばいか増加であり、昨年度から今年度にかけて、赤土等の影響も含め、特にサンゴ類の生息状況に影響を及ぼす事象は発生しなかったと考えられる。

なお、「鳩間島南」については被度が微増となっているが、これは今年度コドラート位置を変更したことによる変化である。

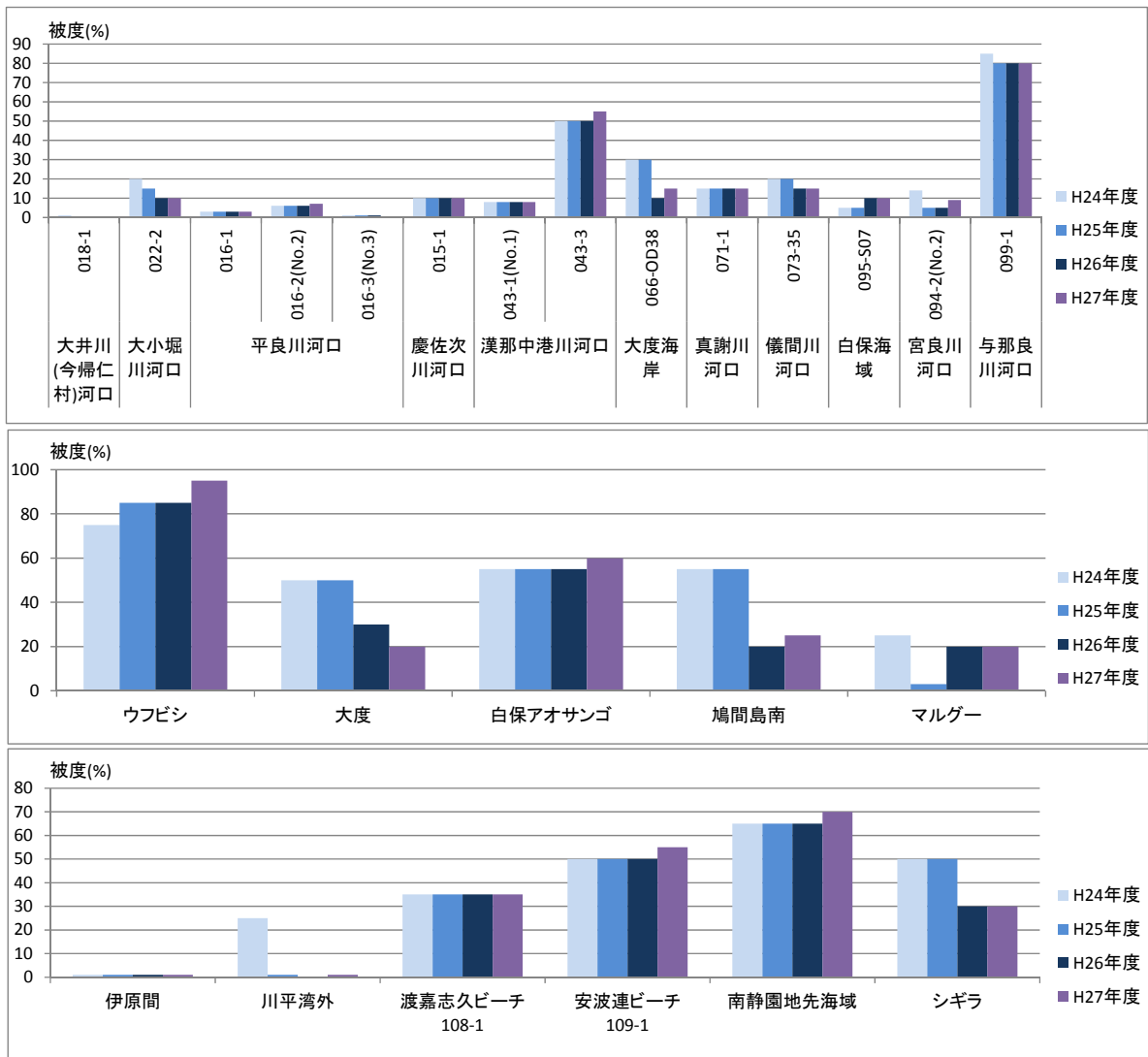


図 1.6-7 昨年度と今年度のコドラート内サンゴ被度の比較

(3) 陸域調査

平成 24 年度から今年度までの陸域調査結果から、各流域における懸念される主な流出源とその対策方法案を表 1.6-4 に示した。

殆どの流域において、サトウキビ畑、パイン畑、その他畑を含め、畑地が広がっており、主な流出源として挙げられる。これらを対象に継続的に農地対策を続けることが、赤土等の流出量を削減するためには最も重要であると考えられる。

流域によっては、その他懸念される箇所も確認され、それらに対しても優先的に対策を取っていくことが望ましいと考えられる。

表 1.6-4 懸念される主な流出源と対策方法案

	懸念される流出源	有効と考えられる対策案
大井川(今帰仁村)河口	畑地(流域東側)	農地対策
大小堀川河口	上流域の畑地造成等	法面对策、排水路、沈砂池の設置(既実施)
	沈砂池	浚渫等対策
屋嘉田潟原	畑地	農地対策
平良川河口	畑地(パイナップル畑)	農地対策
	砂防ダム直上滞留泥	浚渫等対策
慶佐次川河口	砂防ダム直上滞留泥	浚渫等対策
	畑地	農地対策
漢那中港川河口	畑地	農地対策
	堰直上の帯留泥分	浚渫等対策
	堰上流沈砂池	浚渫等対策
池味地先	畑地	農地対策
大度海岸	畑地	農地対策
	湧水	-
真謝川河口	畑地(サトウキビ畑)	農地対策
	沈砂池	浚渫等対策
儀間川河口	畑地(サトウキビ畑)	農地対策
	沈砂池	浚渫等対策
嘉良川河口	特になし	-
大浦川河口	畑地	農地対策
	広域探査発掘加速化事業地	濁水流出対策
吹通川河口	特になし	-
浦底湾	特になし	-
川平湾	畑地	農地対策、勾配が急な畑地の勾配修正
	水田(水を張った1~2月頃)	濁水流出対策
崎枝湾	畑地	農地対策
	集水樹	樹内泥分除去
名蔵湾	畑地	農地対策
	水田(水を張った1~2月頃)	濁水流出対策
	名蔵ダム	浚渫等対策
白保海域	畑地	農地対策
	水田(水を張った1~2月頃)	濁水流出対策
宮良川河口	畑地	農地対策
	水田(水を張った1~2月頃)	濁水流出対策
	真栄里ダム	浚渫等対策
野崎川河口	畑地	農地対策
	畑横の裸地斜面	法面对策
	沈砂池	浚渫等対策
与那良川河口	ほ場(水田)整備事業	濁水流出対策
嘉弥真水道	畑地	農地対策



大井川(今帰仁村)河口 赤土等で濁った流域
東の支川況(今年度)



大小堀河口 大規模造成裸地からの濁水流出
(今年度)



大小堀河口 沈砂池からの濁水流下 (今年度)



屋嘉田潟原 農地からの流出痕(平成 26 年度)



平良川河口 砂防ダム直上の滞留泥分
(平成 24 年度)



平良川河口 農地からの流出痕(今年度)
(今年度、一部グリーンベルト植生あり)



慶佐次川河口 砂防ダム直上の上部の泥と滞留
水(今年度)



漢那中港川河口 農地からの濁水流出
(今年度)



池見地先 農地からの濁水流出（平成 26 年度）



大度海岸 海岸沿いの湧水から濁水流出（今年度）



真謝川河口 農地からの濁水流出（今年度）



真謝川河口 泥分が堆積・懸濁した沈砂池状況（今年度）



儀間川河口 沈砂池からの濁水流出（今年度）



大浦川河口 農地からの濁水流出(今年度)



大浦川河口 広域探査発掘加速化事業地からの濁水流出(今年度)



川平湾 水田からの赤土等流出(平成 25 年度)



崎枝湾 集水樹に土砂堆積(今年度)



名蔵湾 名蔵ダムからの濁水流出
(平成 25 年度)



白保海城 農地からの土砂が水路に堆積
(今年度)



宮良川河口 圃場工事による濁水流出(今年度)



宮良川河口 真栄里ダム上流に広がるパイン畑
(今年度)



宮良川河口 真栄里ダムからの濁水流出
(平成 25 年度)



野崎川河口 沈砂池に濁水および土砂が堆積
(今年度)



野崎川河口 農地からの土砂流出
(今年度)



与那良川河口 圃場工事内に貯まる濁水
(今年度)



嘉弥真水道 農地からの赤土等流出
(今年度)